

# 概観

## 1. 概要

JBICのプロジェクト評価は、上述の通り2001年度分の実施により、完成後2年目の事業は全て評価対象となりました。そこで、過去のプロジェクト評価を国別・セクター別に総括し、現時点で教訓等を再整理することを目的として「国別・セクター別概評」を作成しました。

作成方法としては、全ての評価報告書の内容について、OECD開発援助委員会（DAC）の評価5項目（計画の妥当性、実施の効率性、効果、インパクト、持続性・自立発展性）の観点から整理、分析し、教訓事項を抽出することとしました。

今回、対象とした評価結果は、2000年度までに行った過去の評価のうち、国別では中国、フィリピン、タイ及びスリランカの4カ国、また、セクター別では電力、道路及び上下水道・衛生の3セクターです。

## 2. 国別概評

（中国30事業、フィリピン65事業、タイ74事業、スリランカ13事業）

各国とも、これまでの円借款は運輸・電力等のインフラ支援等により経済発展への効果を発揮して来ましたが、事業実施の遅延等、困難を抱えた事例も少なくありません。

共通して導き出せる教訓としては、まず、各国の優先分野に対する長期的視点に立った継続的な事業支援が有効であることが挙げられます。タイの東部臨海開発やスリランカのコロナボ港整備の例がありますが、今後はこの長期的視点に立った支援に更にJICAや他のドナーとの有機的な連携・協調を組み合わせることで、より一層支援効果の向上を図ることが期待されます。

次に、計画段階から各種リスクを十分検討すべきことが挙げられます。用地取得、内貨予算手当て、事業遅延、自然災害、治安問題への対策等々について、過去の事例を参考にし、事業を形成・計画する初期段階から、問題の回避策や問題が発生した場合の対処策等について、関係者を交え十分に検討することが必要です。

特に予算不足については、事業実施段階のみならず運営維持管理段階でも配慮が必要です。予算不足が運営維持管理機関の体制そのものを弱体化している事例が多く見られるためです。効率的な組織制度作りのための機構改革支援や、必要な予算額を的確に算定できる手法の確立等に、コンサルティングサービスを有効活用することも一案です。

## 3. セクター別概評

（電力100事業、道路62事業、上下水道・衛生33事業）

各セクターの事業とも、全般的に高い妥当性を持ち、電力事業であれば発電電力量の増加・電化率の向上等、道路事業であれば輸送時間短縮・渋滞緩和等、上下水道・衛生セクターの事業では良質で安定的な飲料水の供給増などの直接効果を通じて、地域経済や社会に対する好ましい効果をもたらしていることが報告されています。

他方で、半数以上の事業で実施の効率性に何らかの問題が報告されており、また、持続性の点で運営維持管理体制、特にその財源確保について何らかの懸念材料がある事業が少なくありません。

共通して導き出せる教訓としては、まず、計画段階で予測可能な事項に関する事前調査や代替案の比較検討を十分にすることが挙げられます。事業実施段階でのスコープ変更、調達遅延、内貨予算不足、土地収用問題等を避けるためにも、将来計画やネットワーク全体の中での位置付けやバランスを確認した上で、当該事業のスコープが適切かつ経済的なものであるかを精査する必要があります。

次に、運営維持管理のための適切な予算確保、担当機関の財務体質・経営効率改善のための適切な方策が必要であることが挙げられます。政治的に料金が低く設定されるという外部条件等も見られますが、料金滞納等の違法行為に対する取締り強化や、経営改善に向けたマネジメントの強化、経営効率化に繋がる職員のレベルアップ、予算を適時に必要なだけ配分するための効率的な組織制度確立などに、コンサルティングサービスやJICA等の技術支援を活用することも有効な方策と思われます。